

平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月10日

上場会社名 株式会社グリムス 上場取引所 東
 コード番号 3150 URL <http://www.gremz.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 政臣
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 阿部 嘉雄 TEL 03-5769-3500
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切り捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	1,991	15.6	296	116.2	308	97.6	190	180.7
29年3月期第1四半期	1,722	15.7	136	94.5	156	88.4	68	89.8

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 190百万円 (180.7%) 29年3月期第1四半期 68百万円 (89.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	49.31	49.15
29年3月期第1四半期	17.70	17.61

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	5,355	3,026	56.3
29年3月期	5,363	2,931	54.4

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 3,014百万円 29年3月期 2,916百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期 (予想)	—	0.00	—	16.67	16.67

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

本日（平成29年8月10日）公表いたしました「株式分割、定款の一部変更及び配当予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、効力発生日を平成29年10月1日とする株式分割（普通株式1株につき1.5株の割合）を予定しており、平成30年3月期の期末配当予想については、株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、配当予想の修正は株式分割による発行済株式総数の増加に伴う修正であるため、平成29年5月15日に公表いたしました1株当たり期末配当予想25.00円と実質的な変更はございません。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,185	11.9	316	△25.6	395	△13.8	198	△29.3	51.29
通期	9,000	26.6	830	10.4	920	14.7	559	10.6	96.36

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社は、平成29年8月10日開催の取締役会において、平成29年10月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行うことを決議いたしました。これに伴い、平成30年3月期の通期業績予想につきましては、期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しています。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	3,881,800株	29年3月期	3,881,800株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	7,522株	29年3月期	11,622株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	3,870,990株	29年3月期1Q	3,842,117株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、米国の政策動向の影響や新興国の経済動向など世界経済の不確実性があるものの、企業収益や雇用情勢の改善傾向が続き、緩やかな回復基調で推移しました。

このような経済状況の中、当社グループは、エネルギーコストソリューション事業において、電力基本料金削減コンサルティング、LED照明の販売、電子ブレーカー既存顧客のリースアップに伴うリプレイス販売、電力料金の削減を目的とした電力の取次、業務用エアコンや冷凍機などの省エネ商品の販売、スマートハウスプロジェクト事業において、住宅用太陽光発電システムや蓄電池等のエネルギー関連商品の販売、4月より新たな事業セグメントとなった小売電気事業において、電力の小売を推進するなど、創エネルギー・省エネルギー・蓄エネルギーといったエネルギーに関連する様々な商品・サービスを提供してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は1,991百万円（前年同四半期比15.6%増）、営業利益は296百万円（前年同四半期比116.2%増）、経常利益は308百万円（前年同四半期比97.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は190百万円（前年同四半期比180.7%増）となりました。

事業別の状況は、以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、従来「エネルギーコストソリューション事業」としていた電力の小売について、利益構造の違いにより新たに「小売電気事業」として区分し、報告セグメントを従来の「エネルギーコストソリューション事業」「スマートハウスプロジェクト事業」「インキュベーション事業」の3区分から、「エネルギーコストソリューション事業」「スマートハウスプロジェクト事業」「小売電気事業」「インキュベーション事業」の4区分に変更しております。電力の小売は平成29年3月期第3四半期連結会計期間より開始しているため、「小売電気事業」につきましては当第1四半期連結累計期間において前年同四半期比較を行っておりません。

〔エネルギーコストソリューション事業〕

エネルギーコストソリューション事業につきましては、電力基本料金削減コンサルティングによる電子ブレーカーの販売、電子ブレーカー既存顧客のリースアップに伴うリプレイス販売、電力料金の削減を目的とした電力の取次、LED照明の新規販売やクロス販売、業務用エアコン及び冷凍機のセット販売やクロス販売が好調に推移しております。その結果、エネルギーコストソリューション事業の売上高は1,007百万円（前年同四半期比26.1%増）、セグメント利益は337百万円（前年同四半期比96.8%増）となりました。

〔スマートハウスプロジェクト事業〕

スマートハウスプロジェクト事業につきましては、住宅用太陽光発電システムと蓄電池のセット販売を推進するとともに、ハウスメーカーとの提携販売も積極的に推進してまいりました。また、2基のメガソーラーを中心とする太陽光発電所による売電収益は、ストック収益として安定的な収益基盤となっています。その結果、スマートハウスプロジェクト事業の売上高は897百万円（前年同四半期比0.8%減）、セグメント利益は78百万円（前年同四半期比23.5%増）となりました。

〔小売電気事業〕

小売電気事業につきましては、エネルギーコストソリューション事業の既存顧客に対する電力の小売を推進し、約80%といった高い成約率をもとに順調に収益を伸ばしております。その結果、小売電気事業の売上高は75百万円、セグメント損失は10百万円となりました。

〔インキュベーション事業〕

インキュベーション事業につきましては、Webサイトを利用した商品販売は広告宣伝費を抑制したことにより、受注は減少傾向で推移しました。その結果、インキュベーション事業の売上高は10百万円（前年同四半期比43.9%減）、セグメント損失は5百万円（前年同四半期は1百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は3,779百万円となり、前連結会計年度末に比べ13百万円増加いたしました。これは主に、売掛金が102百万円増加する一方、現金及び預金が79百万円減少したことによるものです。固定資産は1,576百万円となり、前連結会計年度末に比べ20百万円減少いたしました。これは主に機械及び装置が14百万円、敷金及び保証金が6百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は5,355百万円となり、前連結会計年度末に比べ7百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,204百万円となり、前連結会計年度末に比べ6百万円増加いたしました。固定負債は1,124百万円となり、前連結会計年度末に比べ108百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金109百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は2,329百万円となり、前連結会計年度末に比べ102百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は3,026百万円となり、前連結会計年度末に比べ94百万円増加いたしました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益により190百万円増加する一方で、剰余金の配当により96百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月15日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,118,852	3,039,815
売掛金	126,343	229,228
商品	382,643	364,161
貯蔵品	180	254
前払費用	45,126	59,241
繰延税金資産	47,501	31,783
その他	45,764	55,048
流動資産合計	3,766,410	3,779,534
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	79,395	76,136
機械及び装置（純額）	907,748	893,030
車両運搬具（純額）	29,533	33,252
工具、器具及び備品（純額）	64,547	65,978
土地	119,149	119,149
建設仮勘定	9,139	9,139
有形固定資産合計	1,209,514	1,196,687
無形固定資産	17,552	16,356
投資その他の資産		
投資有価証券	151,129	151,129
敷金及び保証金	170,343	163,412
その他	48,174	48,647
投資その他の資産合計	369,648	363,189
固定資産合計	1,596,715	1,576,233
資産合計	5,363,126	5,355,768

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	225,040	338,397
1年内返済予定の長期借入金	416,138	407,768
未払金	253,552	300,536
未払法人税等	157,594	98,571
その他	145,247	59,147
流動負債合計	1,197,573	1,204,421
固定負債		
長期借入金	1,176,338	1,067,008
資産除去債務	47,168	46,246
その他	10,401	11,689
固定負債合計	1,233,907	1,124,943
負債合計	2,431,481	2,329,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	599,249	599,249
資本剰余金	337,862	340,386
利益剰余金	1,983,666	2,077,781
自己株式	△4,664	△3,016
株主資本合計	2,916,112	3,014,400
新株予約権	15,532	12,002
純資産合計	2,931,644	3,026,402
負債純資産合計	5,363,126	5,355,768

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,722,688	1,991,770
売上原価	868,383	969,694
売上総利益	854,305	1,022,076
販売費及び一般管理費	717,362	725,984
営業利益	136,942	296,091
営業外収益		
受取利息	4	1
受取配当金	1,750	1,750
受取手数料	18,870	8,479
助成金収入	—	5,000
その他	1,460	370
営業外収益合計	22,085	15,601
営業外費用		
支払利息	2,309	2,133
その他	367	618
営業外費用合計	2,677	2,752
経常利益	156,350	308,939
特別損失		
固定資産除却損	89	3,783
固定資産売却損	12	533
特別損失合計	101	4,316
税金等調整前四半期純利益	156,248	304,622
法人税、住民税及び事業税	70,729	96,385
法人税等調整額	17,510	17,367
法人税等合計	88,239	113,752
四半期純利益	68,009	190,870
親会社株主に帰属する四半期純利益	68,009	190,870

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	68,009	190,870
四半期包括利益	68,009	190,870
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	68,009	190,870

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、平成29年8月10日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成29年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき1.5株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	3,881,800株
今回の株式分割により増加する株式数	1,940,900株
株式分割後の発行済株式総数	5,822,700株
株式分割後の発行可能株式総数	12,000,000株

(注) 上記の発行済株式総数は、新株予約権の行使により株式分割の基準日までの間に増加する可能性があります。

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成29年9月15日
基準日	平成29年9月30日
効力発生日	平成29年10月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円80銭	32円87銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	11円74銭	32円77銭

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成29年10月1日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>8,000,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>12,000,000株</u> とする。

- (3) 定款変更の日程
効力発生日 平成29年10月1日

4. その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(2) 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴う当社発行の新株予約権の行使価額の調整はありません。